

平成 24 年度 独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金委託事業  
東日本大震災に伴う洋上漂流物に係る日米 NGO 連携推進・調査及び国内への情報発信事業

## ハワイ州 現地調査等の主な成果

### 1. 海岸調査

- ハワイ州内の 3 島、3 海岸において海岸漂着物の状況を確認し、回収活動を現実的・円滑に実施するために必要な情報等を収集した。
- オアフ島のカフクビーチは、宿泊場所(タートルベイ)から車で 15 分程度、ホノルル市内からは 90 分程度と比較的アクセスが良く、野生生物保護区入口から海岸までの間に駐車できる草地があることから、多人数での回収活動は可能である。一方、トイレは 3 km ほど離れた管理事務所内に一つあるのみで、飲料水等の用意も不可欠である。比較的広い浜のため、回収物の搬出に人手が必要。
- ハワイ島のカミロポイントは、宿泊場所(ヒロ)から車で 4 時間 20 分程度かかる。目的地近くのトイレがある公園から、悪路を約 1 時間かけてようやく海岸に到達できる。4WD の車両とトラックでなければ回収場所まで行くことができない。このため、仮設トイレを持参し設営する必要がある。また、飲料水等の用意も不可欠である。海岸の状況から、数十人規模での回収活動が限界。プラスチック破片が多数散乱。
- マウイ島のワイエフビーチは、宿泊場所(マウイビーチ)から車で 10 分ほどの近距離にあるが、海岸近くには 6-7 台しか駐車できない場所しかないため、多人数での回収活動の場合は、近隣に駐車場所を確保することが必要。長時間での回収活動の場合には仮設トイレを持参し設営する必要がある。比較的狭い浜に流木や漁網が多い。
- 各島には ICC コーディネーター又は活動団体がいることから、地元関係者との事前調整を行えば、島外からのボランティアの受け入れは可能である。但し、ハワイ島カミロポイントについては、島外者が多数参加しての活動については課題が多い。
- また、実際に震災起因の漂着物が大量に漂着した際に円滑に対応するためには、ハワイ州内に調整役となる日系の人材及び調整活動費(人件費、旅費、車両費など)の確保が望ましく、ICC コーディネーター又は活動団体の調整活動費の確保も不可欠である。
- 本現地調査では、日本由来と思われる漂着物は確認されたが、震災起因の漂着物であるとの確認まではできなかった。また、従前からの海洋ごみ問題の上に、今回の震災起因による漂流物が大量に発生したとの認識から、日米 NGO 等が連携しての回収活動を、①ICC 実施期間の 9 月に計画して行うこと、②大量漂着が確認された場合に備えたボランティア登録の構築、を検討していくことが望ましい。

## 2. 日米NGO等ミーティング

- ハワイでは活動資金の確保に課題はあるものの、関係団体との連携した取り組み体制は整っている。
- 日本側参加者からは、水中におけるモニタリングの実施についての提案があった。このことに対し、ダイバーによる水中クリーンアップ活動団体の協力を得ることを考えたい。また、漂流物の情報データを収集・共有し、シミュレーションの精度を高めていくことも今後の同様な災害への対処として重要なことである、との意見も。NOAAでは、14年前より一部地域については水中モニタリングを行っているとのこと。
- ハワイにおいては、シュノーケリングなどのレクリエーションの際に怪我をしたり、サンゴ礁へのダメージ、侵略的外来種などについて懸念されている。
- 被災者の記念となる漂着物の扱いを考えておくべきだが、確認をどのように行うのか課題はあるものの、現時点では漂着があった際の情報の収集体制を整えている。
- 現時点では、日米のNGOをはじめ政府機関、地域住民・団体らを含めて情報を共有することが最も必要な対策であり、今後も積極的な情報交流を継続していくことが確認された。
- 限られた資源(人材、資金など)を有効に活用して、どの海岸から回収活動を優先して実施するかなど、優先すべき事項を事前に検討しておく必要であるとの指摘があった。

### その他

- 日米NGO等ミーティングの後、ハワイ州 ICC コーディネーターは、NOAA担当者からの活動助成支援の助言を受け、日本の研究者らが開発・構築したウェブカメラによる海岸漂着物モニタリングのシステムの導入を検討している。これに対して、調査に参加したOWSでは、日本国内においても活動資金の確保を図るべくJEA Nと共に模索している。